



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社  
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日 平成27年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 048-560-1501  
平成27年6月17日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	254,157	7.4	4,004	△50.5	2,833	△61.0	△6,095	—
26年3月期	236,665	14.9	8,084	87.3	7,269	113.7	2,423	368.0

(注)包括利益 27年3月期 5,973百万円 (△38.9%) 26年3月期 9,771百万円 (68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	△45.83	—	△11.5	1.3	1.6
26年3月期	18.24	18.17	4.9	3.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	225,894	59,919	23.9	405.23
26年3月期	199,198	60,432	26.4	396.40

(参考) 自己資本 27年3月期 53,900百万円 26年3月期 52,682百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,210	△17,708	5,812	12,365
26年3月期	18,872	△20,346	△6,220	13,532

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,329	54.8	2.7
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,330	—	2.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		88.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	142,300	15.6	1,200	△67.8	500	△85.5	△900	—	△6.77
通期	288,000	13.3	6,500	62.3	4,800	69.5	1,500	—	11.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)【会計方針の変更】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	135,992,343 株	26年3月期	135,992,343 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,980,485 株	26年3月期	3,092,730 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	132,983,609 株	26年3月期	132,841,024 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,491	△3.0	△976	—	6,181	834.7	1,413	—
26年3月期	86,056	△0.5	△1,875	—	661	98.8	△59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.63	10.58
26年3月期	△0.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	158,598		53,911		33.8	403.38		
26年3月期	143,082		48,194		33.5	361.08		

(参考) 自己資本 27年3月期 53,663百万円 26年3月期 47,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(平成27年3月期 決算概要〔連結〕)	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度(注1)における当社グループの業績は、国内においては自動車生産が低調なこともあり減収でしたが、海外市場においては北米や中国での好調な需要を背景に自動車販売が拡大した上、為替換算の影響(119億円)などもあり、売上高は過去最高の2,542億円(前年同期比7.4%増)となりました。利益面においては、アジアでの堅調な収益拡大や生産合理化などの効果もありましたが、北米の想定を上回る市場の拡大に伴う増産への対応や、新規受注製品の立上げの時期が集中したことによる想定外のコスト発生の影響が大きく、営業利益は40億円(前年同期比50.5%減)となりました。経常利益は為替差益が減少したこともあり28億円(前年同期比61.0%減)となりました。日本において、余剰生産設備や土地、建物・構築物などの減損処理を行ったことや、税制改正および将来の回収可能性の見直しにより繰延税金資産を取り崩したことから61億円の当期純損失(前年同期は当期純利益24億円)となりました。

<セグメントごとの業績は次のとおりであります>

#### 日本

完成車メーカーの海外生産移管による国内生産の減少に加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による新車販売不振の影響もあり、自動車販売は低調となりました。日本国内事業においては、震災復興需要等によるインフラ事業の拡大を背景としたトラックなどの商用車販売が増加したことや、産業機械(フォークリフト・建機など)向け製品の需要が増加しましたが、国内自動車販売の低迷による減収や海外向け補修品の製品売上高減少の影響が大きく、売上高は867億円(前年同期比2.8%減)にとどまりました。利益面では、受注減少による影響はあったものの、生産や調達の合理化、経費削減効果の実現や海外グループ企業からのロイヤリティ収入の増加などもあり、営業利益は36億円(前年同期比5.1%増)となりました。

#### 北米

経済状況が改善していることに加え、自動車ローンの低金利などもあり自動車販売は対前年同期比で5.9%増加し、リーマンショック前の水準にまで回復しました。北米事業においては、自動車販売が好調なことや、為替換算の円安による影響(112億円)などもあり、売上高は1,403億円(前年同期比14.2%増)となりました。利益面では、第2四半期以降、特にケンタッキー州のエリザベスタウン工場(以下、ABE)において、生産数量の大幅な増加及びモデルチェンジなど新規受注製品の生産立上げが重なり、ディスクブレーキの一部生産ラインの負荷が高くなった為、3直7日(週7日、1日24時間体制)のフル稼働で対応せざるを得なくなったことから、人員増強および残業による労務費が大幅に増加し、加えて生産ラインの遅れをカバーする為の緊急輸送(空輸の併用)費用などの想定外のコストが発生しました。ABEの生産混乱を収束に向かわせるため、日本からの支援等人的リソースの投入や日本を含む他生産拠点への生産移管、設備の増強など様々な対策を講じてきましたが、第4四半期になっても一部完成車メーカーの増産対応のため冬期休暇を一部返上して工場を稼働させたことにより残業などの追加費用が発生しました。同様にケンタッキー州のグラスゴー工場(以下、ABG)においても、第4四半期において、ディスクブレーキパッドの受注が急増し、3直7日稼働での対応や冬季休暇中の出勤による労務費の増加、不良率増加によるスクラップ費用、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用が発生したこと、完成車メーカーおよびお取引先との価格改定の一部ができなかったことなどもあり、32億円の営業損失(前年同期は営業利益7億円)となりました。

#### 欧州

ユーロ安を背景に消費者マインドが改善したことや、一部の地域で小型車の販売が伸びたことから、自動車販売台数は対前年同期比で増加しました。欧州事業においては、グローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)に対応したブレーキ製品(当社アジア拠点からの輸入)の取引が増加し、売上高は89億円(前年同期比19.9%増)となりました。利益面では、ブレーキパッドを中心とする摩擦材ビジネス(新車組付用・補修用向け共)が減少したこともありましたが、不採算ビジネスの価格適正化や合理化効果などもあり、営業損失は5億円(前年同期は営業損失6億円)にとどまりました。

#### 中国

景気減速の影響により、自動車生産・販売ともに伸び率(前年同期比6.8%増)は鈍化傾向にあるものの、依然安定した成長基調を保持しております。中国事業においては、新規ビジネスを含む受注の拡大や日系完成車メーカーからの受注の増加、為替換算の円安による影響(11億円)もあり、売上高は143億円(前年同期比32.4%増)となりました。利益面では、人件費の上昇や生産拡大に伴う償却費負担の増加などがあったものの、受注拡大の影響が大きく、営業利益は17億円(前年同期比6.5%増)と売上高とともに過去最高を達成いたしました。

タイ

年初からの政情混乱による景気減速なども影響し、新車販売は前年比で低迷が続いております（対前年同期比33.7%減）。タイ事業においても新車販売の落ち込みの影響により、売上高は55億円（前年同期比10.8%減）となりました。利益面では、受注落ち込みによる影響があったものの、ブレーキの基幹部品（ピストン）の内製化を含む生産合理化の効果もあり、営業利益は3億円（前年同期比50.5%減）を確保しました。

インドネシア

低価格多目的車（LMPV）やローコストグリーンカー（LCGC）などの販売が好調なこともありましたが、ルピア安に伴う金利の高止まりや燃料値上げなどが影響し、自動車販売は下半期より落ち込み、通期としては微減となりました。インドネシア事業においては、日系四輪自動車メーカーからの受注の減少や二輪車販売の減少、為替換算による影響（△7億円）もありましたが、欧州向けのグローバルプラットフォームに対応したブレーキ製品の売上が増加したこともあり、売上高は164億円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、人件費の上昇に加え、ルピア安による原材料などの調達コストの増加、為替換算の影響（△1億円）が大きく、営業利益は18億円（前年同期比12.9%減）となりました。

<当期純損失を計上するに至った主な内容は次の通りです>

減損損失

第2四半期において曙ブレーキ山陽製造(株)（以下、山陽製造）の完全子会社化に伴う減損損失を計上したことに加え、第4四半期において、日本での完成車メーカーの海外生産移管の進展を背景に、今後、市場の伸びが期待できない中で、生産効率向上及びエネルギーコストを抑えた最新鋭の設備への入替一部実施による合理化を進めており、これに伴って発生した余剰設備、研究開発用設備の減損損失を計上しました。また三春・福島の土地、建物の一部を同時に減損損失を計上致しました。センサー事業においても、受注減による生産減少などに伴い、一部固定資産の減損損失を計上しました。

ブレーキ事業における余剰生産設備などの減損	17億円
ブレーキ事業における土地・建物構築物などの減損	11億円
センサー事業における固定資産の減損	4億円
その他の固定資産減損	1億円
計	33億円

法人税等調整額

日本での平成27年度税制改正による取崩しで7億円、将来の回収可能性の見直しで16億円、計23億円の繰延税金資産の取り崩しを行いました。

(注1) 当連結会計年度とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成26年1月～平成26年12月
- (2) 日本・欧州：平成26年4月～平成27年3月 となります。

## 【次期の見通し】

グループ全体としては、ここ数年で中国・アセアン地域の売上、利益の伸長、米国での新規を含む受注増加、メキシコ・スロバキアでの新規生産開始などに伴い設備投資額が増加しました。次期も新製品開発、生産体制（生産能力含む）増強による設備投資が必要となりますが、投資効率を高めるために、既存設備も含めた更なる合理化改善を実行してまいります。加えて在庫についても生産リードタイムを短縮して、仕掛り在庫を中心に大幅に削減し運転資金の削減に努力してまいります。

これにより、当連結会計年度の固定資産減損処理と併せて、財務体質の改善を行ってまいります。

売上高につきましては、日本は伸び悩むものの、北米・中国・アセアンでは市場の拡大とともに新規製品の生産立上げ及び円安影響による為替換算差もあり増加する見通しです。利益面では、日本は将来に向けた開発費用、欧州においては工場立上げ費用がかさむものの、米国の黒字転換、中国・アセアンの増益により営業利益は大幅な増益を見込みます。また、連結当期純利益についても黒字を見込みます。

<平成28年3月期地域別業績予想>

(単位：億円)

	売上高	営業利益
日本	870	32
北米	1,656	△2
(内、米国)	(1,649)	(2)
(内、メキシコ)	(7)	(△4)
欧州	109	△12
中国	203	18
タイ	64	5
インドネシア	184	22
連結消去	△205	2
連結合計	2,880	65

為替レートは、通期平均で1米ドル=120円、1ユーロ=135円を前提としています。

日本：

売上高については、当期とほぼ同じ水準を見込んでおります。また営業利益については、以下に掲げる施策を確実に実行し、収益力の向上に努めてまいります。

<次期に向けた国内の体制整備>

① ディスクブレーキの生産体制の再構築

国内の主力生産拠点である曙ブレーキ岩槻製造(株)（以下、岩槻製造）において、国際競争力をつけるために生産性の更なる向上を目指し、全社を挙げて部品受け入れから製品出荷に至るムダな作業を徹底的に見直してまいりました。分断された前後の工程の整備、前後工程の加工時間同一化や、生産リードタイム短縮による中間仕掛り在庫削減などの改善を実施してモデルラインを完成させました。これにより、次期においても生産量の多い主要製品が流動している老朽化設備を、可能な限り投資額を抑えながら刷新するとともに、上記モデルラインのコンセプトを取り入れたラインづくりを行い、工程間のムダな人の動き、モノの運びを省き、生産性向上、在庫削減につなげ国際競争力のある製造コストにしてまいります。

最終的には、5年後である平成32年度までに岩槻製造の姿を変え、モノづくり競争力の創出、働く環境の改善と外部環境への配慮、グローバルベースでの主力拠点の確立を目指してまいります。

② 生産品目の最適化

小型ドラムブレーキについては、岩槻製造で生産している製品を西日本の製造拠点である山陽製造に移管し、現在、同拠点において生産しているドラムブレーキと合わせて競争力ある生産体制を構築し、今後のドラムブレーキの拡販につなげてまいります。

③ 生産量の大幅変動リスクへの対応

米国での生産混乱を踏まえ、そのリスク対応を経営の重点課題の一つとして取り組んでまいりましたが、日本においては、カーエアコン用摩擦材製品について、現在、高負荷な受注が続く中、国内製造拠点である曙ブレーキ福島製造(株) 1拠点で生産しており、今後のビジネス拡大とリスク回避を見据え、他拠点との2拠点生産体制を展開し受注の増加を確実に利益に結び付けてまいります。

④ 将来に向けた取り組み

欧州ビジネスの本格立ち上げを、国内が主体となり展開している中で、当社の最重点製品である高性能ブレーキに対する開発・生産への経営資源を投入することに加え、将来に向けた電動パーキングブレーキ、ならびに環境負荷低減を目指した銅などを使用しない摩擦材の開発を進めてまいります。

## 米国：

4月1日付で現地経営体制を変更し、これまで遅れ気味であった現地幹部人財の活用を更に推進するとともに、以下に掲げる施策を着実に実行に移し、安定的に利益が出せる体制構築の迅速化を図っていきます。次期の見通しについては、売上高は、米国自動車販売が好調であるとともに、新規受注製品の立上げ、為替影響もあり、大幅に増加する見込みです。営業利益については、以下のような収益構造の正常化を進め黒字化を図ってまいります。

## ＜次期に実行する施策＞

## ① 生産混乱の収束

ABEについては、他生産拠点への生産移管により、生産負荷の削減を進めています。並行してディスクブレーキ製造設備の増強を図ります。下期には現行の3直7日稼働を3直6日稼働体制に戻し、膨れ上がった生産人員の低減、休日残業代の削減、スクラップの削減を行い、利益の出せる生産体制に戻していきます。

ABGは、摩擦材生産ラインの新設・増強による生産能力向上（ディスクパッド生産能力：約15%向上）および改善による生産性向上を行い、生産能力不足を解消させ、更なる生産量増加に対応できる体制を構築します。

## ② グローバルレベルでの生産拠点の最適化

昨年発生した北米での生産混乱をきっかけに、グローバルでの生産配分の最適化を実施、北米生産品目を生産余力のある他地域への生産移管を実施し、北米拠点の負荷の軽減、及びグローバルレベルでのバランスをとってまいります。

## ③ 北米内拠点の生産品目の最適化

サウスカロライナ州にあるコロンビア工場（ABCS）のアルミキャリパー専業工場化（現有アルミ鋳造工程の有効活用による内製化）を進め、集中生産による生産効率の改善で、更に利益の出せる体制をつくりあげます。

北米第5工場であるメキシコ事業の位置付けの明確化と活用を進めてまいります。

## ④ 日本からの現地支援強化

日本からの熟練スタッフによる現地従業員のトレーニング実施により生産能力を上げ、また工程改善により生産性向上を図ると共に、人財の育成、現場力強化につなげてまいります。また日本で熟成させたモデルラインの海外拠点への横展開を進めてまいります。

## ⑤ 管理体制強化

一部拠点では平成27年1月に導入を開始している基幹システム（ERP）の全拠点への導入加速と定着により、見える化推進と数値管理の徹底につなげてまいります。

## ⑥ 外部倉庫廃止

コスト削減、管理の強化、在庫の見える化のため、ABEで使用している外部倉庫を廃止して工場内部の倉庫へ移動します。これによりリードタイム短縮による在庫削減、輸送費削減、倉庫費用削減につなげてまいります。

## ⑦ 不採算アイテムの是正

キャリパービジネスの販売価格見直し交渉および原価低減に加え、付加価値の高いFNC（軟窒化表面加工処理）ローターを使ったコーナーモジュール（複数のブレーキ部品を一体化した製品）本格量産開始により採算性向上を図ります。

## 欧州：

欧州のディスクブレーキ生産拠点であるAkebono Brake Slovakia s. r. o. が本格稼働することになり、創業の初期費用がかさむことで営業損失が拡大しますが、当社の戦略のひとつとして掲げている高性能ブレーキビジネス拡大にとって重要な拠点と位置づけ、今後の事業基盤確立を行ってまいります。加えて、欧州ビジネスをさらに拡大するため開発体制の強化も進めるとともに、本格的なアラス工場の合理化や収益構造の適正化などを継続推進し、欧州の基盤を強化していきます。

## アジア：

中国・アセアン地域においては、経済の拡大のスピードが鈍化しておりますが、当社グループにおいては、新規受注獲得により、当期に比べてさらに増収を見込んでおり、それを確実に増益に結びつけてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産は2,259億円と前連結会計年度末比267億円の増加となりました。

流動資産は804億円と前連結会計年度末比72億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が16億円減少した一方で、売上高の増加および為替換算の影響により受取手形及び売掛金が37億円増加、たな卸資産が26億円増加したことによるものです。固定資産は1,455億円と前連結会計年度末比195億円の増加となりました。主な要因は、日本・北米を中心とした新規設備投資により有形固定資産が125億円増加、株価の上昇により投資有価証券が77億円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は1,660億円と前連結会計年度末比272億円の増加となりました。

流動負債は1,065億円と前連結会計年度末比373億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が20億円増加、短期の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務の合計額）が310億円増加したことによるものです。固定負債は595億円と前連結会計年度末比101億円の減少となりました。主な要因は、株価の上昇により繰延税金負債が38億円増加した一方で、社債を流動負債へ振替えたことにより150億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高（1,082億円）から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は958億円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は599億円と前連結会計年度末比5億円の減少となりました。主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が55億円、円安により為替換算調整勘定が33億円増加した一方で、当期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が76億円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比12億円減少の124億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

102億円の収入（前年同期比87億円の収入減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失6億円や法人税等の支払額29億円があった一方で、減価償却費108億円及び減損損失33億円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

177億円の支出（前年同期比26億円の支出減少）となりました。主な要因は、日本・北米を中心とした設備投資などの有形固定資産の取得による支出206億円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

58億円の収入（前年同期は62億円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入200億円があった一方で、長期借入金の返済による支出98億円、山陽製造および曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株)を完全子会社化したことに伴う支出（子会社の自己株式の取得による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の合計額）41億円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	24.9	26.4	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	30.8	31.5	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	29.7	11.8	4.8	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	6.5	14.1	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。業績及び配当性向、持続的な成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当を維持していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり第2四半期配当は5円、期末配当は5円の年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）において記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は企業理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。』と定め、経営方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバルネットワークの確立」に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての他に類を見ない地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念及び従業員自らの理解を深めるために策定した当社グループのブランドスローガン『さりげない安心と感動する制動を。世界中の皆様の笑顔を願って。』をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」に謳われた取り組み姿勢で、『企業理念』の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

### (2) 対処すべき課題

akebonoの基軸であり成長目標であるGlobal 30 (OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の獲得) のゴールを平成32年度 (2020年度) と定め、その達成に向け、平成27年度を最終年度とする新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」を策定いたしました。

新中期経営計画は「将来に向けた技術の差別化」、「革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開」、「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」を3本の柱としています。これは事業の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の獲得に向けた競争力強化を図るものであり、平成22年に策定した基本戦略に変更はありません。

概要は下記のとおりです。

#### <将来に向けた技術の差別化>

これまで培ってきたノイズや振動に対する知見をさらに深めるとともに、それらをベースとした「コスト面での圧倒的な強さ（共通化/標準化・低コストブレーキ等）」、「地球環境面で他社が追従できないような製品技術（軽量化・電動化・EV/HV車対応・環境負荷軽減製品の開発等）」、「地球環境に優しくコスト競争力の高い次世代生産設備の開発等」、「高性能車に装着される製品」、「新興国で求められている小型・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術」等の競争力強化に取り組んでまいります。

#### <革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開>

事業のあらゆる面を「共通化・標準化」していくことで効率を高め、個別のニーズには「特性」を組み合わせ、競争力を高めてまいります。また、現地調達化、グローバル最適生産による原価低減を更に推進してまいります。

#### <日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速>

グループの中心である日本を技術・ものづくりの情報発信基地としながら、グループ最大の事業規模となった北米事業の更なる拡大と強化、及び欧州における高性能ブレーキによるビジネス拡大、成長市場であるアジアを中心とした新興国ビジネスの強化を行ってまいります。同時に、グローバル供給網、グローバル開発体制の拡充による競争力強化により、拡大が続くグローバルプラットフォーム車への対応を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,937	12,365
受取手形及び売掛金	36,861	40,605
商品及び製品	4,124	4,369
仕掛品	2,385	2,632
原材料及び貯蔵品	10,474	12,547
未収入金	1,382	3,792
繰延税金資産	1,117	1,049
その他	2,923	3,259
貸倒引当金	△59	△265
流動資産合計	73,144	80,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,201	57,731
減価償却累計額	△29,835	△31,371
建物及び構築物 (純額)	23,367	26,360
機械装置及び運搬具	143,512	165,945
減価償却累計額	△109,617	△118,615
機械装置及び運搬具 (純額)	33,895	47,331
土地	21,944	21,656
建設仮勘定	17,359	13,507
その他	19,696	20,514
減価償却累計額	△17,489	△18,059
その他 (純額)	2,207	2,454
有形固定資産合計	98,772	111,308
無形固定資産		
投資その他の資産	3,251	2,710
投資有価証券	17,960	25,676
退職給付に係る資産	2,837	3,537
繰延税金資産	2,179	1,213
その他	1,131	1,173
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	24,031	31,522
固定資産合計	126,055	145,540
資産合計	199,198	225,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,595	29,602
短期借入金	※2 18,233	※2 21,266
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	9,746	22,566
リース債務	306	466
未払法人税等	931	444
未払費用	5,021	6,733
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,933	1,737
設備関係支払手形	1,771	3,345
その他	3,651	5,348
流動負債合計	69,187	106,507
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	43,627	44,375
長期未払金	742	653
リース債務	3,266	4,489
役員退職慰労引当金	31	26
退職給付に係る負債	2,641	2,269
繰延税金負債	457	4,259
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,324
その他	55	72
固定負債合計	69,579	59,468
負債合計	138,766	165,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,217	12,978
利益剰余金	8,348	754
自己株式	△2,069	△1,993
株主資本合計	40,435	31,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,082	10,606
土地再評価差額金	6,389	6,572
為替換算調整勘定	1,451	4,725
退職給付に係る調整累計額	△676	319
その他の包括利益累計額合計	12,247	22,222
新株予約権	199	248
少数株主持分	7,552	5,771
純資産合計	60,432	59,919
負債純資産合計	199,198	225,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	236,665	254,157
売上原価	209,856	229,843
売上総利益	26,809	24,314
販売費及び一般管理費	18,725	20,310
営業利益	8,084	4,004
営業外収益		
受取利息	119	138
受取配当金	349	446
持分法による投資利益	22	15
為替差益	564	364
雑収入	341	235
営業外収益合計	1,393	1,197
営業外費用		
支払利息	1,299	1,204
製品補償費	126	429
減価償却費	89	89
開業費償却	267	197
雑支出	428	450
営業外費用合計	2,209	2,369
経常利益	7,269	2,833
特別利益		
固定資産売却益	66	59
投資有価証券売却益	489	—
補助金収入	644	218
負ののれん発生益	19	—
特別利益合計	1,218	277
特別損失		
固定資産除売却損	352	319
減損損失	※1 31	※1 3,271
固定資産圧縮損	599	102
環境対策費	148	33
特別損失合計	1,130	3,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,356	△616
法人税、住民税及び事業税	2,035	1,935
法人税等調整額	1,307	2,326
法人税等合計	3,342	4,261
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	4,014	△4,877
少数株主利益	1,591	1,217
当期純利益又は当期純損失(△)	2,423	△6,095

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	4,014	△4,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	5,524
土地再評価差額金	—	357
為替換算調整勘定	5,142	3,983
退職給付に係る調整額	—	987
その他の包括利益合計	5,757	10,850
包括利益	9,771	5,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,084	4,055
少数株主に係る包括利益	1,687	1,918

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	14,255	7,253	△2,186	39,262
当期変動額					
剰余金の配当			△1,328		△1,328
当期純利益			2,423		2,423
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△38		118	80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	1,094	117	1,173
当期末残高	19,939	14,217	8,348	△2,069	40,435

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,467	6,389	△3,595	—	7,261	242	7,031	53,797
当期変動額								
剰余金の配当								△1,328
当期純利益								2,423
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	615	—	5,046	△676	4,985	△43	520	5,462
当期変動額合計	615	—	5,046	△676	4,985	△43	520	6,636
当期末残高	5,082	6,389	1,451	△676	12,247	199	7,552	60,432

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	14,217	8,348	△2,069	40,435
会計方針の変更による 累積的影響額			△343		△343
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,939	14,217	8,005	△2,069	40,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
当期純損失(△)			△6,095		△6,095
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△28		77	48
土地再評価差額金の 取崩			174		174
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△1,210			△1,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,239	△7,250	76	△8,414
当期末残高	19,939	12,978	754	△1,993	31,678

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,082	6,389	1,451	△676	12,247	199	7,552	60,432
会計方針の変更による 累積的影響額								△343
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,082	6,389	1,451	△676	12,247	199	7,552	60,089
当期変動額								
剰余金の配当								△1,330
当期純損失(△)								△6,095
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の 取崩								174
連結子会社株式の取 得による持分の増減								△1,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,524	183	3,273	996	9,975	49	△1,781	8,243
当期変動額合計	5,524	183	3,273	996	9,975	49	△1,781	△170
当期末残高	10,606	6,572	4,725	319	22,222	248	5,771	59,919



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,356	△616
減価償却費	8,869	10,756
減損損失	31	3,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	224
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△528	△221
受取利息及び受取配当金	△467	△583
持分法による投資損益(△は益)	△22	△15
支払利息	1,299	1,204
固定資産除売却損益(△は益)	285	260
投資有価証券売却損益(△は益)	△489	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,832	△585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△412	△712
仕入債務の増減額(△は減少)	1,835	△528
その他	447	1,212
小計	21,044	13,666
利息及び配当金の受取額	467	583
利息の支払額	△1,342	△1,189
法人税等の支払額	△1,700	△2,850
法人税等の還付額	402	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,872	10,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105	—
定期預金の払戻による収入	—	405
有形固定資産の取得による支出	△21,698	△20,585
国庫補助金等による収入	593	113
有形固定資産の売却による収入	203	2,671
無形固定資産の取得による支出	△124	△248
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
投資有価証券の売却による収入	1,016	—
関係会社株式の取得による支出	△207	—
その他	△6	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,346	△17,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,447	1,044
長期借入れによる収入	1,967	20,019
長期借入金の返済による支出	△15,006	△9,761
配当金の支払額	△1,329	△1,331
少数株主への配当金の支払額	△537	△952
少数株主からの払込みによる収入	—	114
セール・アンド・リースバックによる収入	3,321	1,082
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,213
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△880
その他	△81	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,220	5,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,199	△1,167
現金及び現金同等物の期首残高	20,731	13,532
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,532	※ 12,365

## (5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

**【連結の範囲に関する事項】**

当連結会計年度より、曙アドバンスドエンジニアリング(株)、アケボノブレーキスロバキアs.r.o. 及びA&M Casting (Thailand) Co., Ltd. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少し、利益剰余金が343百万円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,210百万円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## (1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
協同組合ウィングバレイ	96百万円	協同組合ウィングバレイ 91百万円

## (2) 債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買い戻し義務限度額	1,066百万円	債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 148百万円

※2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	24,300百万円	24,300百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	24,300百万円	24,300百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
岡山県総社市ほか	遊休資産	機械装置及び運搬具等	31百万円

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県羽生市ほか	遊休資産及び事業用資産	建物及び機械装置、建設仮勘定等	1,812百万円
埼玉県さいたま市	遊休資産及び処分予定資産	建物及び機械装置等	468百万円
福島県三春町ほか	遊休資産	土地及び建物等	509百万円
岡山県総社市	遊休資産	土地及び建物等	320百万円
その他	遊休資産	機械装置等	163百万円
合計			3,271百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,937百万円	12,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△405百万円	—百万円
現金及び現金同等物	13,532百万円	12,365百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	80,356	119,572	5,284	10,775	5,908	14,771	236,665	—	236,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,882	3,219	2,119	13	251	910	15,393	△15,393	—
計	89,238	122,790	7,403	10,788	6,158	15,681	252,058	△15,393	236,665
セグメント利益又は 損失 (△)	3,427	749	△567	1,578	529	2,090	7,806	278	8,084

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	76,759	137,228	6,745	13,934	5,138	14,352	254,157	—	254,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,981	3,031	2,135	352	357	2,020	17,876	△17,876	—
計	86,740	140,259	8,880	14,286	5,496	16,372	272,033	△17,876	254,157
セグメント利益又は 損失 (△)	3,602	△3,165	△544	1,681	262	1,821	3,656	348	4,004

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	396円40銭	405円23銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	18円24銭	△45円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円17銭	－円－銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,423	△6,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,423	△6,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,841	132,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	509	－
(うち新株予約権(千株))	(509)	(－)

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,759	6,901
受取手形	633	854
売掛金	13,530	14,811
商品及び製品	524	463
仕掛品	38	67
原材料及び貯蔵品	787	864
前払費用	295	260
関係会社短期貸付金	525	768
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	6,009
未収入金	11,663	17,970
繰延税金資産	460	464
その他	4	3
貸倒引当金	△653	△1,175
流動資産合計	36,564	48,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,482	29,644
減価償却累計額	△18,422	△18,935
建物(純額)	11,060	10,710
構築物	3,232	3,269
減価償却累計額	△2,026	△2,130
構築物(純額)	1,206	1,139
機械及び装置	50,665	50,525
減価償却累計額	△43,607	△43,623
機械及び装置(純額)	7,058	6,902
車両運搬具	362	442
減価償却累計額	△288	△289
車両運搬具(純額)	74	153
工具、器具及び備品	11,347	11,499
減価償却累計額	△10,084	△10,364
工具、器具及び備品(純額)	1,262	1,135
土地	18,734	18,508
リース資産	31	21
減価償却累計額	△27	△19
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	2,932	2,803
有形固定資産合計	42,330	41,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	2,331	1,742
ソフトウェア仮勘定	26	12
その他	146	135
無形固定資産合計	2,517	1,903
投資その他の資産		
投資有価証券	17,609	25,314
関係会社株式	33,606	36,990
関係会社出資金	1,333	1,333
従業員に対する長期貸付金	25	22
関係会社長期貸付金	5,146	—
長期前払費用	107	45
前払年金費用	3,262	2,919
その他	658	536
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	61,671	67,085
固定資産合計	106,519	110,339
資産合計	143,082	158,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	411	363
電子記録債務	7,409	7,247
買掛金	10,399	10,789
短期借入金	3,000	2,500
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	9,000	8,009
リース債務	3	1
未払金	1,327	1,151
未払費用	2,331	2,907
未払法人税等	73	77
預り金	7,333	6,333
賞与引当金	789	711
設備関係支払手形	118	46
設備関係電子記録債務	1,492	3,041
その他	2	2
流動負債合計	43,687	58,176
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	31,167	38,518
リース債務	2	1
繰延税金負債	744	4,143
長期末払金	505	500
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,324
その他	23	25
固定負債合計	51,202	46,511
負債合計	94,888	104,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	4,993	4,993
その他資本剰余金	9,224	9,196
資本剰余金合計	14,217	14,188
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,422	4,336
利益剰余金合計	4,422	4,336
自己株式	△2,054	△1,978
株主資本合計	36,524	36,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,082	10,605
土地再評価差額金	6,389	6,572
評価・換算差額等合計	11,471	17,177
新株予約権	199	248
純資産合計	48,194	53,911
負債純資産合計	143,082	158,598



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	86,056	83,491
売上原価		
製品期首たな卸高	464	524
当期製品製造原価	11,057	9,885
当期製品仕入高	66,166	64,251
合計	77,686	74,660
製品期末たな卸高	524	463
製品売上原価	77,162	74,197
売上総利益	8,894	9,294
販売費及び一般管理費	10,768	10,270
営業損失(△)	△1,875	△976
営業外収益		
受取利息	205	223
受取配当金	346	443
関係会社受取配当金	1,467	6,067
関係会社受取地代家賃	365	401
関係会社に対する設備売却益	519	479
関係会社賃貸収入	1,340	1,456
雑収入	573	628
営業外収益合計	4,816	9,696
営業外費用		
支払利息	559	405
社債利息	164	164
貸与資産減価償却費	1,006	1,196
製品補償費	117	264
雑支出	434	510
営業外費用合計	2,280	2,539
経常利益	661	6,181
特別利益		
固定資産売却益	6	8
投資有価証券売却益	489	—
補助金収入	321	102
特別利益合計	816	110
特別損失		
固定資産除売却損	228	116
減損損失	—	2,927
固定資産圧縮損	321	102
関係会社貸倒引当金繰入額	—	521
環境対策費	148	—
特別損失合計	698	3,666
税引前当期純利益	779	2,625
法人税、住民税及び事業税	△303	△123
法人税等調整額	1,141	1,334
法人税等合計	838	1,212
当期純利益又は当期純損失(△)	△59	1,413

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	4,993	9,262	14,255	5,808	5,808	△2,171	37,831	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,328	△1,328		△1,328	
当期純損失(△)					△59	△59		△59	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			△38	△38			118	80	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△38	△38	△1,387	△1,387	117	△1,308	
当期末残高	19,939	4,993	9,224	14,217	4,422	4,422	△2,054	36,524	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,467	6,389	10,856	242	48,930
当期変動額					
剰余金の配当					△1,328
当期純損失(△)					△59
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	615	—	615	△43	572
当期変動額合計	615	—	615	△43	△736
当期末残高	5,082	6,389	11,471	199	48,194

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	4,993	9,224	14,217	4,422	4,422	△2,054	36,524
会計方針の変更による 累積的影響額					△343	△343		△343
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,939	4,993	9,224	14,217	4,079	4,079	△2,054	36,181
当期変動額								
剰余金の配当					△1,330	△1,330		△1,330
当期純利益					1,413	1,413		1,413
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△28	△28			77	48
土地再評価差額金の取崩					174	174		174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△28	△28	258	258	76	305
当期末残高	19,939	4,993	9,196	14,188	4,336	4,336	△1,978	36,486

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,082	6,389	11,471	199	48,194
会計方針の変更による 累積的影響額					△343
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,082	6,389	11,471	199	47,851
当期変動額					
剰余金の配当					△1,330
当期純利益					1,413
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					48
土地再評価差額金の取崩					174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,523	183	5,706	49	5,754
当期変動額合計	5,523	183	5,706	49	6,059
当期末残高	10,605	6,572	17,177	248	53,911

平成27年5月7日

## 平成27年3月期 決算概要〔連結〕

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H25.4～H26.3)		当連結会計年度 (H26.4～H27.3)		増減	増減率
売上高	(100)	<b>236,665</b>	(100)	<b>254,157</b>	<b>17,492</b>	<b>7.4%</b>
売上総利益	(11.3)	<b>26,809</b>	(9.6)	<b>24,314</b>	<b>△2,496</b>	<b>△9.3%</b>
営業利益	(3.4)	<b>8,084</b>	(1.6)	<b>4,004</b>	<b>△4,080</b>	<b>△50.5%</b>
経常利益	(3.1)	<b>7,269</b>	(1.1)	<b>2,833</b>	<b>△4,436</b>	<b>△61.0%</b>
特別損益		87		△3,449	△3,536	-
税前当期純利益	(3.1)	7,356	(-)	△616	△7,972	-
法人税等・調整額		3,342		4,261	919	27.5%
少数株主利益		1,591		1,217	△374	△23.5%
当期純利益	(1.0)	<b>2,423</b>	(-)	<b>△6,095</b>	<b>△8,517</b>	-
総資産	(前期末) =平成26年3月期	199,198	(当期末)	225,894	26,695	13.4%
純資産	(前期末)	60,432	(当期末)	59,919	△513	△0.8%
自己資本	(前期末)	52,682	(当期末)	53,900	1,219	2.3%
自己資本比率	(前期末)	26.4%	(当期末)	23.9%	△2.6%	
現預金	(前期末)	13,937	(当期末)	12,365	△1,572	
有利子負債	(前期末)	90,178	(当期末)	108,162	17,985	
ネット有利子負債	(前期末)	76,241	(当期末)	95,798	19,557	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.45倍	(当期末)	1.78倍	+0.33倍	
営業C F		18,872		10,210	△8,662	
(内数：減価償却費)		(8,869)		(10,756)	(1,887)	
投資C F		△20,346		△17,708	2,637	
(内数：定期預金)		(△105)		(405)	(510)	
(内数：設備投資)		(△21,822)		(△20,833)	(989)	
フリーC F		△1,474		△7,498	△6,024	
財務C F		△6,220		5,812	12,031	
連結子会社数	(前期末)	24社	(当期末)	27社	3社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 98.0円	USD	106.5円	8.5円	
	EUR / CNY	EUR 135.1円 / CNY 16.0円	EUR	138.4円 / CNY 17.3円	3.3円 / 1.3円	
	THB / IDR	THB 3.2円 / IDR 0.009円	THB	3.3円 / IDR 0.009円	0.1円 / -円	

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (H25.4～H26.3)		当連結会計年度 (H26.4～H27.3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		89,238		86,740	△2,498	△2.8%	-
	北米		122,790		140,259	17,469	14.2%	11,159
	欧州		7,403		8,880	1,477	19.9%	212
	中国		10,788		14,286	3,499	32.4%	1,068
	タイ		6,158		5,496	△663	△10.8%	168
	インドネシア		15,681		16,372	691	4.4%	△728
	連結消去		△15,393		△17,876	△2,483	-	-
	連結		236,665		254,157	17,492	7.4%	11,879
営業利益	日本	3.8%	3,427	4.2%	3,602	174	5.1%	-
	北米	0.6%	749	-	△3,165	△3,914	-	△252
	欧州	-	△567	-	△544	23	-	△13
	中国	14.6%	1,578	11.8%	1,681	103	6.5%	126
	タイ	8.6%	529	4.8%	262	△267	△50.5%	8
	インドネシア	13.3%	2,090	11.1%	1,821	△270	△12.9%	△81
	連結消去	-	278	-	348	70	25.3%	-
	連結	3.4%	8,084	1.6%	4,004	△4,080	△50.5%	△212

## 3. 通期連結業績予想数値

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (H26.4~H27.3)		5/7公表 通期連結業績予想数値 (H27.4~H28.3)		増減	増減率
売上高	日本		86,740		87,000	260	0.3%
	北米		140,259		165,600	25,341	18.1%
	内 米国		140,000		164,900	24,900	17.8%
	内 メキシコ		259		700	441	170.5%
	欧州		8,880		10,900	2,020	22.7%
	中国		14,286		20,300	6,014	42.1%
	タイ		5,496		6,400	904	16.5%
	インドネシア		16,372		18,400	2,028	12.4%
	連結消去		△17,876		△20,500	△2,624	-
	連結		254,157		288,000	33,843	13.3%
営業利益	日本	4.2%	3,602	3.7%	3,200	△402	△11.2%
	北米	-	△3,165	-	△200	2,965	-
	内 米国	-	△2,734	0.1%	200	2,934	-
	内 メキシコ	-	△431	-	△400	31	-
	欧州	-	△544	-	△1,200	△656	-
	中国	11.8%	1,681	8.9%	1,800	119	7.1%
	タイ	4.8%	262	7.8%	500	238	91.1%
	インドネシア	11.1%	1,821	12.0%	2,200	379	20.8%
	連結消去	-	348	-	200	△148	△42.5%
	連結	1.6%	4,004	2.3%	6,500	2,496	62.3%

前提為替レート	USD	EUR	CNY	THB	IDR
当期実績	106.5円	138.4円	17.3円	3.3円	0.0090円
今回予想	120.0円	135.0円	20.0円	3.7円	0.0092円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。